

令和2年 7月1日

本部版

No. 29



社会福祉法人
岩国市社会福祉協議会

〒740-0018 岩国市麻里布町七丁目1番2号

TEL 0827-22-5877 FAX 0827-22-2815

<http://www.iwasha.jp/>

社協だより

Iwakuni city council of social welfare



あんしん地域づくりは 『近助』から

愛宕地区の「七曲ボランティアグループ」の皆さんは「見守り」の仕組みづくりを行い、ゴミ出し等の生活支援も行っています。平成23年にボランティア活動を開始し、現在も“お互いさま”の気持ちでゆるやかな「見守り」が続いています。

訪問
話し相手

ゴミ
出し



目次

■表紙 高齢者生きがいボランティアグループ ■P2・3 令和2年度事業計画

■P4・5 令和元年度決算報告・令和2年度予算

■P6 暮らし自立応援センターいわくに・地域福祉権利擁護事業

令和2年度 岩国市社会福祉協議会

事業計画

総務課

■ 基本方針*****

令和2年度は、第2次中期経営計画(平成28年度～令和2年度)の最終年度となることから、計画で掲げた経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の確保向上、財務規律の強化等の進捗状況を検証し、次期計画の策定を実施いたします。

社会福祉法人制度改革に伴い「社会福祉法人の地域における公益的な取組み」についても、地域福祉・障害福祉・介護保険課と連携しながら、必要な後方支援を実施します。

「第2次岩国市地域福祉活動計画(平成27年度～令和2年度)」の推進及び次期計画策定に向けて、総合的な支援を実施いたします。加えて「社会福祉充実計画」の策定に向けて、地域福祉・障害福祉・介護保険課と協議しながら、必要な資料提供と協議の場の調整に取り組んでいきます。

地域での要援護者への個別支援・見守り・アウトリーチ・解決に向けた仕組みづくりや住民主体の多様なサービス・生活支援の充実に向けた地域での支え合いの体制を構築することができる福祉専門性の高い職員の確保、研修、育成を確実にする為、研修・育成計画の策定及び実施に努めます。

■ 重点目標*****

- ① 第2次中期経営計画の検証、次期計画の策定
- ② 第2次岩国市地域福祉活動計画の推進及び評価・見直しに係る支援業務
- ③ 職員の研修・育成計画の策定、実施
- ④ 障害者雇用の促進
- ⑤ 社会福祉充実計画の策定、実施

地域福祉課

■ 基本方針*****

今年度は、地域福祉活動の礎である「第2次岩国市地域福祉活動計画」(平成27年度～令和2年度)の最終年度となっており、「第3次岩国市地域福祉活動計画」(令和3年度～令和8年度)策定に向けて評価、見直しを行う重要な年度となります。

地域共生社会の実現のため「ご近所ささえ合い会議(第2層協議体)」等の地域拠点に向き、地域住民とともに社会資源を発掘し、活用した取り組みを進めます。

「くらし自立応援センターいわくに」では、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉の垣根を越えた新たな相談体制を確立したことで、ニーズの早期発見や関係機関相互の連携が強化されました。今後更に支援の必要性が問われる就職氷河期世代への支援や引きこもり支援の重要性を再認識し、就労訓練、就労支援の体制強化を図り、様々な課題に対して、切れ目のない自立に向けた個別支援の取り組みを進めます。

本会の理念である「わたしがつくる、みんながつくる、ともに支え合い、助け合うまち いわくに」を目指し、右記の重点目標を定め事業を推進いたします。

■ 重点目標*****

- ① 生活支援体制整備事業の協議体推進と近助活動の協議
- ② くらし自立応援センターいわくに(生活困窮者自立支援・家計改善支援)の充実
- ③ 岩国市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の運営
- ④ 岩国市地域包括ケアシステム構築の協力
- ⑤ 民生委員児童委員・福祉員等の地域福祉活動団体との積極的連携
- ⑥ 児童福祉事業の推進及びボランティア育成(福祉教育)
- ⑦ 第2次岩国市地域福祉活動計画(平成27年度～令和2年度)の推進及び実施検証
- ⑧ 第3次岩国市地域福祉活動計画(令和3年度～令和8年度)の策定

障害福祉課

■ 基本方針*****

障害福祉課では、令和2年度も岩国市障害者サービスセンター(生活介護・放課後等デイサービス・相談支援・手話通訳)とささみ園(生活介護・就労継続支援B型)、本部(基幹相談支援センター)の3拠点にて従来から実施している事業を引き続き行う予定です。

令和2年度の障害福祉分野の全国的な事案として、各市圏域に「地域生活支援拠点を整備する」という目標があります。これは障害児者の生活を地域全体で支えるシステムを構築し、緊急時対応や地域で暮らすための体験の場、人材の確保、資源創出等を目指すものです。現在、岩国圏域では岩国市、自立支援協議会、基幹相談支援センター等を中心に令和2年度末までの整備に向けて取り組んでいます。

また、近年、福祉サービスの報酬改定や介護職員の不足により市内でも複数の事業所が廃業や事業縮小に至る事案が生じております。他事業所廃業により支援が受けられなくなった児童への支援を目的に障害者サービスセンターでは一度終了した日中一時支援を再開し、地域の資源不足に少しでも貢献できるように取り組んで参ります。

なお、各事業において職員の研鑽と適切かつ効率的な支援を心掛けることで安定した運営を継続できるように努めて参ります。

■ 重点目標*****

- ① 地域生活支援拠点整備後の緊急対応や困難事例へのサポート実施に向けた相談支援体制の整備。
- ② 施設内外の研修を通じて職員の専門性及び資質の向上を図り、事業実施体制の充実を図る。
- ③ 車輛・設備等の老朽化や不適切な使用等によるリスク回避目的での計画的改修・交換を実施する。
- ④ 従来の障害福祉サービスの提供を継続しながら地域貢献を目指せる活動を推進する。

介護保険課

■ 基本方針*****

令和2年度から3年度にかけて、経験豊富な管理的業務を行う介護職員の定年退職も控えており、今後における組織体制の維持並びに人材確保について難航することが予想されます。

打開策として、令和2年度より居宅介護支援事業所である「社協介護相談センター岩国」と「社協介護相談センター周東」を統合し、新たに運営をスタートいたします。

更に管理的業務を行う職員の定年退職に備え、中堅職員の管理業務への配置転換を実施することで、実践経験を積める体制整備に努めます。

また、平成30年度より継続的に実施する有能な「パート職員・登録ヘルパー」を、雇用期間の定めがない「業務限定職員」或いは「正規職員」へ登用する「職員登用制度」の活用、介護福祉士等の資格取得支援の強化、職員の経験・資格・実績を勘案して「キャリアパス」を実施し、その功績を時給等給与体系や資格手当等に反映する「キャリアパス制度」を実施し、職員の離職防止、安定雇用を図っていきます。

令和2年度におきましても、その施策に対する更なる充実化を図り、安定的な職員の確保並びに離職者防止を図り良質な職員の育成に努めます。

また各事業所の経営分析を綿密に行うことで、事業所の収益に応じた適正な人員配置を実施し経営の安定化を図り、安定かつ質の高い優良サービス事業所の実現を目指し、岩国市における福祉サービスの向上に努めてまいります。

■ 重点目標*****

- ① 管理業務に従事する介護職員の増強
今後2年間を通じて、経験豊富な管理業務に携わる介護職員の定年退職が控えているため、退職後も即座に管理業務が実施できるよう、現行の管理業務職員と中堅介護職員の配置転換を行い、管理業務職員の補充並びに育成に努める。
- ② 介護職員の人材確保・既存介護職員の離職防止対策の実施
介護給付費に応じて国から支給される「介護職員処遇改善加算」等を活用し、その財源を「昇格による給与向上」や「資格手当」、「処遇改善一時調整金等」に充当することで、職員の給与水準や労働意欲向上を図り、離職者防止に努める。
- ③ 職員への徹底した遵守事項の周知並びに教育
様々な事故や利用者・家族等とのトラブルを未然に防ぐことを目的として、リスクマネジメントや職員労務管理、交通安全関連、法令遵守事項等における研修会等へ積極的に参加する。

資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		金額	勘定科目		金額			
事業活動による収支	収入	会費収入	11,473,000	収入	固定資産売却収入	1		
		寄附金収入	11,874,058		施設整備等収入計	1		
		経常経費補助金収入	174,489,939		支出	固定資産取得支出	6,551,573	
		受託金収入	88,726,545			施設整備等支出計	6,551,573	
		貸付事業収入	421,000			施設整備等資金収支差額	△ 6,551,572	
		事業収入	13,877,725		その他の活動による収支	収入	長期預け金返還金収入	30,260
		負担金収入	320,456				基金積立資産取崩収入	3,460,614
		介護保険事業収入	182,159,602				積立資産取崩収入	34,714,458
		保育事業収入	1,513,371				その他の活動による収入	8,983,900
		就労支援事業収入	2,956,324				その他の活動収入計	47,189,232
	障害福祉サービス等事業収入	182,231,876	支出	支出	長期預け金支出	10,360		
	受取利息配当金収入	1,487,117			基金積立資産支出	395,840		
	その他の収入	2,229,915			積立資産支出	25,957,199		
	事業活動収入計	673,760,928			その他の活動による支出	19,618,220		
					その他の活動支出計	45,981,619		
	支出	支	人件費支出	508,536,310		その他の活動資金収支差額	1,207,613	
			事業費支出	56,587,099	当期資金収支差額合計	△ 16,475,066		
			事務費支出	89,468,095	前期末支払資金残高	213,830,977		
			就労支援事業支出	3,300,104	当期末支払資金残高	197,355,911		
			返還金支出	8,975,031				
貸付事業支出			365,000					
助成金支出			17,277,893					
負担金支出			84,630					
その他の支出			297,873					
事業活動支出計			684,892,035					
事業活動資金収支差額	△ 11,131,107							

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

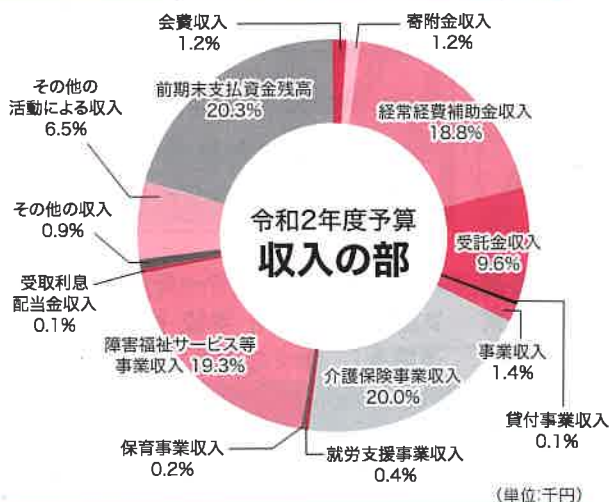
事業活動計算書

(単位:円)

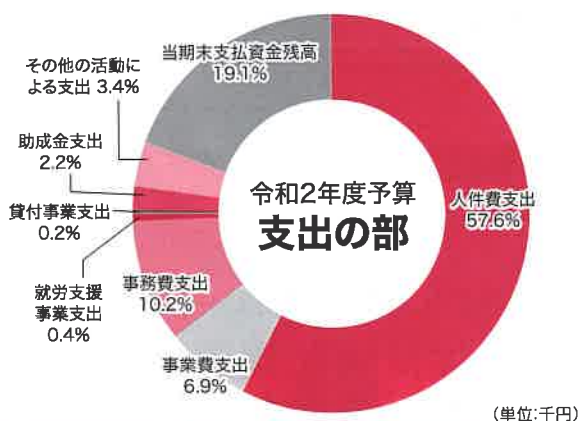
勘定科目		金額	勘定科目		金額			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	11,473,000	サービス活動外	受取利息配当金収益	1,487,117		
		寄附金収益	11,874,058		その他のサービス活動外収益	2,204,035		
		経常経費補助金収益	174,489,939		サービス活動外収益計	3,691,152		
		受託金収益	88,726,545		費用	その他のサービス活動外費用	10,553	
		事業収益	13,877,725			サービス活動外費用計	10,553	
		負担金収益	320,456			サービス活動外増減差額	3,680,599	
		介護保険事業収益	182,159,602			経常増減差額	△ 39,304,808	
		保育事業収益	1,513,371		特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,392,840
		就労支援事業収益	2,956,324				特別収益計	1,392,840
		障害福祉サービス等事業収益	182,231,876				費用	固定資産売却損・処分損
	その他の収益	25,880	特別費用計	22,617				
	サービス活動収益計	669,648,776		特別増減差額			1,370,223	
	費用	支	人件費	524,595,660		当期活動増減差額	△ 37,934,585	
			事業費	56,587,099	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	357,820,908	
			事務費	89,468,095		当期末繰越活動増減差額	319,886,323	
			就労支援事業費用	3,300,104		基金取崩額	3,460,614	
			返還金費用	8,975,031		その他の積立金取崩額	36,113,488	
			助成金費用	17,277,893		その他の積立金積立額	24,842,498	
			負担金費用	84,630		次期繰越活動増減差額	334,617,927	
			基金組入額	395,840				
減価償却費			16,805,012					
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 5,280,501					
徴収不能引当金繰入	138,000							
その他の費用	287,320							
サービス活動費用計	712,634,183							
サービス活動増減差額	△ 42,985,407							

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

令和2年度 予算



収入	予算額
会費収入	11,322
寄附金収入	11,341
経常経費補助金収入	175,658
受託金収入	89,934
貸付事業収入	1,201
事業収入	12,701
介護保険事業収入	186,895
保育事業収入	1,692
就労支援事業収入	3,293
障害福祉サービス等事業収入	179,865
受取利息配当金収入	1,062
その他の収入	8,228
その他の活動による収入	61,569
前期末支払資金残高	189,187
収入合計	933,948



支出	予算額
人件費支出	538,579
事業費支出	64,896
事務費支出	94,876
就労支援事業支出	3,293
貸付事業支出	1,630
助成金支出	20,225
その他の活動による支出	31,307
当期末支払資金残高	179,142
支出合計	933,948

※事業活動による収支にあたらぬ又は1,000千円未満の勘定科目は、「その他の活動による収入」又は「その他の活動による支出」にまとめています。
 ※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	金額
流動資産	241,599,822
現金預金	181,484,627
事業未収金	59,370,722
貯蔵品	110,850
立替金	371,724
前払金	261,899
固定資産	978,656,094
土地(基本財産)	130,943,612
建物(基本財産)	76,897,306
定期預金(基本財産)	8,200,000
建物	21,084,447
構築物	1,570,422
機械及び装置	2
車輛運搬具	10,399,514
器具及び備品	10,361,222
権利	167,300
ソフトウェア	1,363,788
出資金	1,320,800
長期貸付金	5,246,940
長期貸付金徴収不能引当金△	2,580,500
退職手当積立基金預け金	151,793,390
退職給付引当資産	27,817,250
積立資産	533,345,841
差入保証金	295,000
長期預け金	429,760
資産の部合計	1,220,255,916
流動負債	44,243,911
事業未払金	42,498,074
預り金	95,687
職員預り金	1,642,150
前受金	8,000
固定負債	193,813,180
長期運営資金借入金	6,110,000
退職給付引当金	187,703,180
負債の部合計	238,057,091
基本金	68,242,322
基金	216,413,401
国庫補助金等特別積立金	35,915,557
その他の積立金	327,009,618
次期繰越活動増減差額	334,617,927
純資産の部合計	982,198,825
負債及び純資産の部合計	1,220,255,916

※同一法人内の事業間の内部取引にあたる金額は含まれておりません。

くらし自立応援センターいわくに

仕事・生活・住居等お困りの方へ

自立相談支援事業

働きたくても働けない、住む所がない、公共料金や家賃の滞納等でお金に困っているなど、まずはお話しをお聞かせください。専門の相談員と一緒に考え、対応させていただきます。ご家族や関係者の方からの相談も受付いたします。

家計の立て直しをアドバイス

家計改善支援事業

(H30.4.1～事業開始)

お金に関するお困りごとを家計の視点から専門的にお手伝いします。家計状況の「見える化」と「家計管理能力の向上」を図るためのアドバイスや生活再建に必要な支援を受けることができます。

障害のある方や
ご家族のための総合相談窓口

障害者基幹 相談支援センター事業

基幹相談支援センターでは、地域の支援機関(市役所・学校・病院など)と連携をし、様々な困りごとの相談に応じます。

「親亡き後の生活が心配」「家族にも障害があり困っている」などまずはご相談ください。

ユニバーサル
デザインフォントを
採用してより見易く
なりました!!

フードドライブ Food Drive

平成31年度(令和元年度)
生活困窮者自立支援事業に対する

ご寄附のお礼およびご報告について

昨年度は、53名の方々より、缶詰・レトルト食品・カップ麺・調味料・お米など、たくさんの善意が寄せられました。お届けした中には、電気・ガスが止まり、ご飯を炊くことができない方も多く、特に保存食は、利用頻度が高く効果的に活用させていただきました。

ご寄附いただきました皆様へ厚く御礼申し上げます。今年度も皆様からの温かいご支援、よろしくお願いいたします。



ふれあいeタウンいわくに

障害者のための情報ポータルサイト

障害をお持ちの方やそのご家族の“豊かなくらし”を実現するためのサイト“ふれあいeタウンいわくに”です。生活に必要なさまざまな情報の紹介をしています。

<https://www.e-town-iwakuni.net/>

ふれあいeタウンいわくに



社会福祉法人 岩国市社会福祉協議会 〒740-0018 岩国市麻里布町7丁目1-2 (岩国市福祉会館3F)

TEL (0827) 24-2571 FAX (0827) 28-4535 ✉ iwasha-kurashi@iwasha.jp

地域福祉権利擁護事業 日常生活自立支援事業

こんなとき **ご相談ください!**



福祉サービスを使いたいけど
どうすればいいかわからない

通帳や印鑑がどこに行ったか
わからなくなることがある…

毎日のくらしに必要な
お金の管理に不安がある…

あなたの暮らしを支える方法の一つとして、
「**地域福祉権利擁護事業**」
というサービスがあります。

生活上の不安を少しでも
和らげることができるようにお手伝いします。

対象者

認知症や知的障害・精神障害などにより、必要な福祉サービスを自分の判断で適切に選択・利用することが難しい方。

※ただし、本事業の内容が理解できないなど、判断能力が著しく低下している方は、契約の締結ができないため対象外となります。



社会福祉法人 岩国市社会福祉協議会 〒740-0018 岩国市麻里布町7丁目1-2 (岩国市福祉会館1F)

TEL (0827) 24-2571 FAX (0827) 22-2815